

夢を叶えるおてつだい

ディスクロージャー

しんくみ REPORT



令和4年度上半期 経営情報
(令和4年9月末現在)

東京消防信用組合
Tokyo Fire Credit Cooperative

経営情報(半期情報の開示について)

令和4年度上半期(令和4年4月1日～令和4年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

主な決算数値

預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

区分	令和4年3月末	令和4年9月末
預金残高	73,345	72,748
貸出金残高	40,292	40,163

損益の状況

(単位：百万円)

区分	令和3年9月末	令和4年9月末
経常利益	86	81
当期純利益	67	60

預貸率・預証率

(単位：%)

区分	令和4年3月末	令和4年9月末
預貸率	54.93	55.20
預証率	36.37	36.37

業務純益等

(単位：百万円)

区分	令和3年9月末	令和4年9月末
業務純益	65	70
実質業務純益	65	70
コア業務純益	65	70
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	65	70

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	令和4年3月末		令和4年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人(住宅・消費・納税資金等)	40,292	100.0	40,163	100.0
合計	40,292	100.0	40,163	100.0

- (注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
 2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

自己資本比率(国内基準)

(単位：%)

区分	令和4年3月末	令和4年9月末
自己資本比率	11.36	12.10

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	令和4年3月末			令和4年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	100	100	0	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	—	—	—	100	99	△0
合計	計	100	100	0	100	99	△0

- (注) 1. 時価は令和4年9月末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は外国証券です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	令和4年3月末			令和4年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	15,900	15,328	572	11,247	10,798	449
	国債	5,705	5,219	486	5,608	5,208	399
	地方債	910	899	11	907	899	7
	社債	9,284	9,209	74	4,731	4,690	41
	その他	2,981	2,444	537	2,609	2,143	466
小計	計	18,882	17,772	1,110	13,857	12,941	915
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	-	0	0	—
	債券	4,180	4,222	△41	8,799	8,923	△124
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	695	700	△4
	社債	4,180	4,222	△41	8,103	8,223	△120
	その他	3,514	3,646	△131	3,707	3,943	△235
小計	計	7,696	7,868	△172	12,506	12,866	△360
合計	計	26,579	25,641	937	26,363	25,808	554

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、令和4年9月末における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には、政府保証債、財投機関債、地方道路公社債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

財務諸表関係

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	令和4年3月末	令和4年9月末
現金	262,482	270,111
預 け 金	20,793,249	15,825,465
有 価 証 券	26,679,002	26,463,691
国 債	5,705,600	5,608,260
地 方 債	910,470	1,603,210
社 債	13,465,816	12,835,022
株 式	200	200
その他の証券	6,596,915	6,416,999
貸 出 金	40,292,724	40,163,648
証 書 貸 付	39,260,807	39,098,996
当 座 貸 越	1,031,916	1,064,652
そ の 他 資 産	518,240	519,026
未 決 済 為 替 貸	6,813	7,358
全信組連出資金	391,600	391,600
前 払 費 用	398	14,352
未 収 収 益	93,007	88,175
その他の資産	26,421	17,541
有 形 固 定 資 産	35,070	33,860
リ ー ス 資 産	3,232	2,851
その他の有形固定資産	31,838	31,008
無 形 固 定 資 産	6,411	6,787
ソ フ ト ウ ェ ア	4,932	5,308
その他の無形固定資産	1,478	1,478
貸 倒 引 当 金	△ 117,740	△ 103,950
(うち個別貸倒引当金)	(△ 88,760)	(△ 86,608)
資産の部合計	88,469,441	83,178,641

科 目 (負債の部)	金 額	
	令和4年3月末	令和4年9月末
預 金 積 金	73,345,947	72,748,223
普 通 預 金	36,185,329	36,591,484
貯 蓄 預 金	28,746	29,075
定 期 預 金	35,571,212	34,734,637
定 期 積 金	1,547,850	1,383,737
その他の預金	12,809	9,289
借 用 金	8,900,000	4,600,000
当 座 借 越	8,900,000	4,600,000
そ の 他 負 債	209,401	175,546
未 決 済 為 替 借	81,378	85,609
未 払 費 用	73,374	48,797
給付補填備金	7,895	6,663
未 払 法 人 税 等	8,886	20,335
払 戻 未 済 金	30,036	-
リ ー ス 債 務	3,568	3,156
その他の負債	4,261	10,982
退 職 給 付 引 当 金	166,969	176,797
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	291	235
繰 延 税 金 負 債	172,333	61,939
負 債 の 部 合 計	82,794,942	77,762,741
(純資産の部)		
出 資 金	686,391	690,136
普 通 出 資 金	686,391	690,136
利 益 剰 余 金	4,288,977	4,302,188
利 益 準 備 金	709,029	686,391
その他利益剰余金	3,579,948	3,615,797
特 別 積 立 金	2,800,000	2,800,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	779,948	815,797
組 合 員 勘 定 合 計	4,975,368	4,992,324
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	699,129	423,575
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	699,129	423,575
純 資 産 の 部 合 計	5,674,498	5,415,899
負債及び純資産の部合計	88,469,441	83,178,641

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年9月末	令和4年9月末
経 常 収 益	440,629	428,631
資金運用収益	412,834	408,926
貸 出 金 利 息	260,010	256,033
預 け 金 利 息	8,331	9,447
有 価 証 券 利 息 配 当 金	135,718	134,671
その他の受入利息	8,774	8,774
役 務 取 引 等 収 益	5,595	4,932
受入為替手数料	2,592	2,098
その他の役務収益	3,003	2,833
その他業務収益	616	725
その他の業務収益	616	725
その他経常収益	21,583	14,046
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21,536	13,790
償 却 債 権 取 立 益	-	200
その他の経常収益	46	56
経 常 費 用	353,984	347,217
資金調達費用	7,171	7,029
預 金 利 息	6,738	6,543
給付補填備金繰入額	2,724	1,922
当 座 借 越 利 息	△ 2,303	△ 1,453
その他の支払利息	11	15
役 務 取 引 等 費 用	70,250	67,368
支払為替手数料	30,465	28,000
その他の役務費用	39,785	39,368
その他業務費用	-	30
その他の業務費用	-	30
経 費	276,550	269,490
人 件 費	192,606	189,054
物 件 費	82,918	72,300
税 金	1,025	8,135
その他経常費用	12	3,299
その他の経常費用	12	3,299
経 常 利 益	86,644	81,413

科 目	令和3年9月末	令和4年9月末
特 別 利 益	1	-
固定資産処分益	1	-
特 別 損 失	73	115
固定資産処分損	73	115
税引前当期純利益	86,573	81,298
法人税、住民税及び事業税	12,800	23,900
法人税等調整額	5,965	△ 3,071
法 人 税 等 合 計	18,765	20,828
当 期 純 利 益	67,808	60,469
繰越金(当期首残高)	680,032	755,328
当 期 未 処 分 剰 余 金	747,840	815,797

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

ICキャッシュカードをご利用いただいている皆様へ
※ SANCS カードは除きます

有効期限(年/月/日)が
[12/03/01~16/01/22]
のICキャッシュカード

ICキャッシュカードには有効期限の表記がありますが、有効期限経過後もそのままご利用いただけます。詳しくは、当組合ホームページをご覧ください。



協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引き当て状況

(単位:百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和4年3月末	110	34	76	100.0	100.0	
	令和4年9月末	107	36	71	100.0	100.0	
危険債権	令和4年3月末	50	38	12	100.0	100.0	
	令和4年9月末	52	36	15	100.0	100.0	
要管理債権	令和4年3月末	5	1	4	100.0	100.0	
	令和4年9月末	3	1	1	100.0	100.0	
	三月以上延滞債権	令和4年3月末	2	0	1	100.0	100.0
		令和4年9月末	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	令和4年3月末	3	1	2	100.0	100.0
令和4年9月末		3	1	1	100.0	100.0	
小計	令和4年3月末	167	74	92	100.0	100.0	
	令和4年9月末	163	75	88	100.0	100.0	
正常債権	令和4年3月末	40,162					
	令和4年9月末	40,035					
合計	令和4年3月末	40,329					
	令和4年9月末	40,198					

(注) 令和4年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和4年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

(令和4年9月末の算出方法)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く)です。
- 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1及び2に掲げるものを除く)です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2及び4に掲げるものを除く)です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1、2及び3に掲げるものを除く)です。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」は、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限り)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)です。ただし、当組合は社債、外国為替、債務保証、有価証券貸付の取扱いは行っていません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

職域貢献活動(令和4年4月～令和4年9月)

① 東京消防庁との連携

- ・しんくみ出張相談会や出張所訪問活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、現在休止しております。
- ・東京消防庁職員ポータルサイトの電子掲示板に、各種届出様式を掲載するなど利便性の向上に努めております。

② 職域金融機関の特性を活かした事業等

- ・融資案件で来店が困難な方には、各消防署へ出向し相談や契約に応じております。
- ・金融円滑化法の趣旨を踏まえ、既存の住宅ローン等に係る貸付条件の変更はもとより、それらの相談に迅速的確に対応できる体制を整えております。また、多重債務に関する相談も随時対応しております。

③ 広報活動の充実

- ・機関誌「東京消防」や東京消防協会発行の「福利厚生ニュース」に最新のお知らせやキャンペーン商品の紹介を掲載しております。
- ・「しんくみだより」、「ホームページ」及び新規開設した「公式LINE」等を通じて、常にタイムリーな情報を提供しております。

写真提供: 東京消防庁

東京消防信用組合

Tokyo Fire Credit Cooperative

本店/千代田区大手町 1-3-5 東京消防庁内

立川支店/立川市泉町 1156-1 立川都民防災教育センター内

幡ヶ谷支店/渋谷区西原 2-51-1 東京消防庁消防学校内

ホームページ・アドレス <https://www.shoubou.co.jp>

TEL (03) 3212-4050

FAX (03) 5252-7119

TEL (042) 526-1431

FAX (042) 526-1473

TEL (03) 3485-1353

FAX (03) 3485-1374

